

2025年2月27日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 借入金利が「上がった」企業割合は50.4%

「小企業の借入に関する調査」結果  
～全国中小企業動向調査(小企業編)2024年10-12月期特別調査～

- 借入金残高が1年前と比べて「減少した」企業の割合は、53.4%と2023年から1.5ポイント上昇した。「増加した」企業の割合(19.4%)を大きく上回っている。
- 2024年に借入した(する予定)企業の資金使途は、「日常的な仕入・経費支払」が48.9%と最も多く、次いで「余剰手元資金の確保」(26.7%)、「設備の更新・補修」(17.4%)および「売上増加に伴う仕入・経費支払」(17.4%)の順となっている。
- 2024年に借入した(する予定)企業のうち、借入金利が前年と比べて「上がった」と回答した企業割合は、50.4%と2023年から27.2ポイント上昇した。

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:青野、葛貫)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

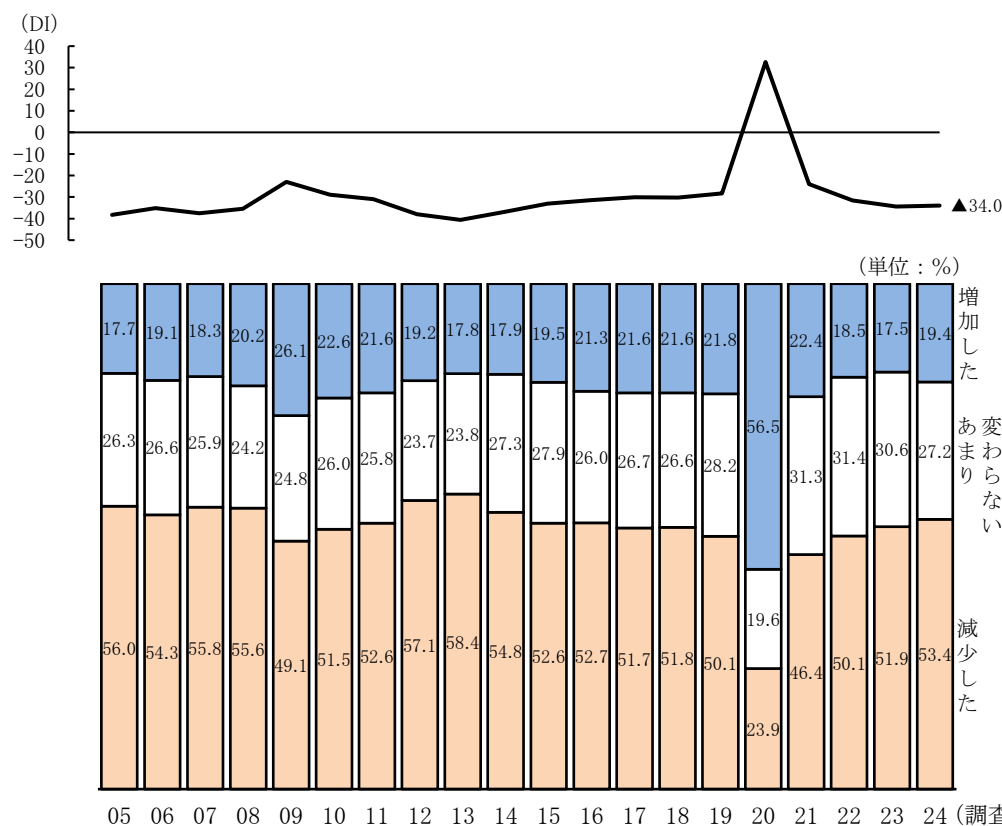
調 査 時 点 2024年12月 中旬  
調 査 対 象 当公庫取引先 10,000 企業  
有 効 回 答 数 5,790 企業 [回答率 57.9 %]

＜ 業 種 構 成 ＞

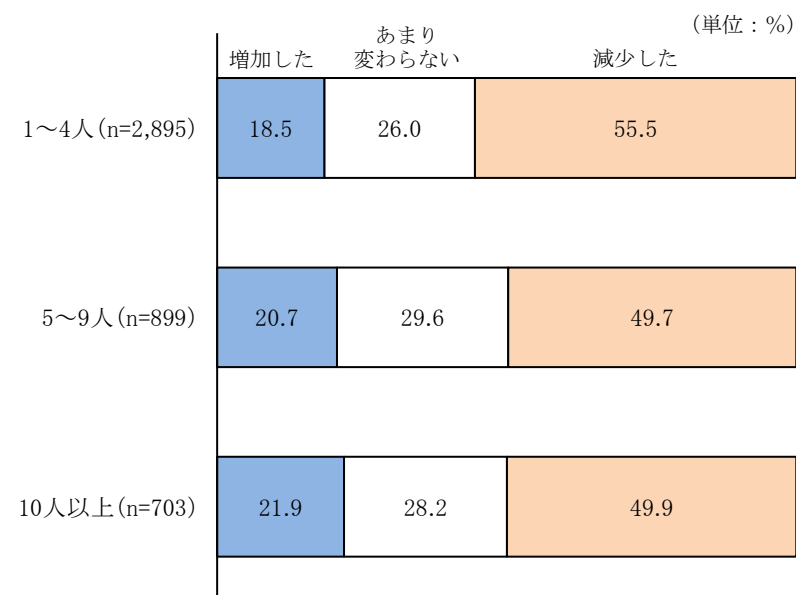
|           |            | 調 査 対 象  | 有 効 回 答 数 |              |
|-----------|------------|----------|-----------|--------------|
| 製 造 業     | (従業員20人未満) | 1,500 企業 | 876 企業    | (構成比 15.1 %) |
| 卸 売 業     | ( 同 10人未満) | 800 企業   | 569 企業    | ( 同 9.8 %)   |
| 小 売 業     | ( 同 10人未満) | 2,450 企業 | 1,343 企業  | ( 同 23.2 %)  |
| 飲食店・宿泊業   | ( 同 10人未満) | 1,800 企業 | 875 企業    | ( 同 15.1 %)  |
| サ ー ビ ス 業 | ( 同 20人未満) | 2,000 企業 | 1,229 企業  | ( 同 21.2 %)  |
| 情 報 通 信 業 | ( 同 20人未満) | 160 企業   | 70 企業     | ( 同 1.2 %)   |
| 建 設 業     | ( 同 20人未満) | 1,100 企業 | 700 企業    | ( 同 12.1 %)  |
| 運 輸 業     | ( 同 20人未満) | 190 企業   | 128 企業    | ( 同 2.2 %)   |

- 金融機関からの借入金残高の増減をみると、1年前と比べて「減少した」と回答した企業の割合は、53.4%と2023年から1.5ポイント上昇した。「増加した」企業の割合（19.4%）を大きく上回っている。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「増加した」と回答した割合が高い傾向にある。

図ー1 1年前と比べた借入金残高の増減



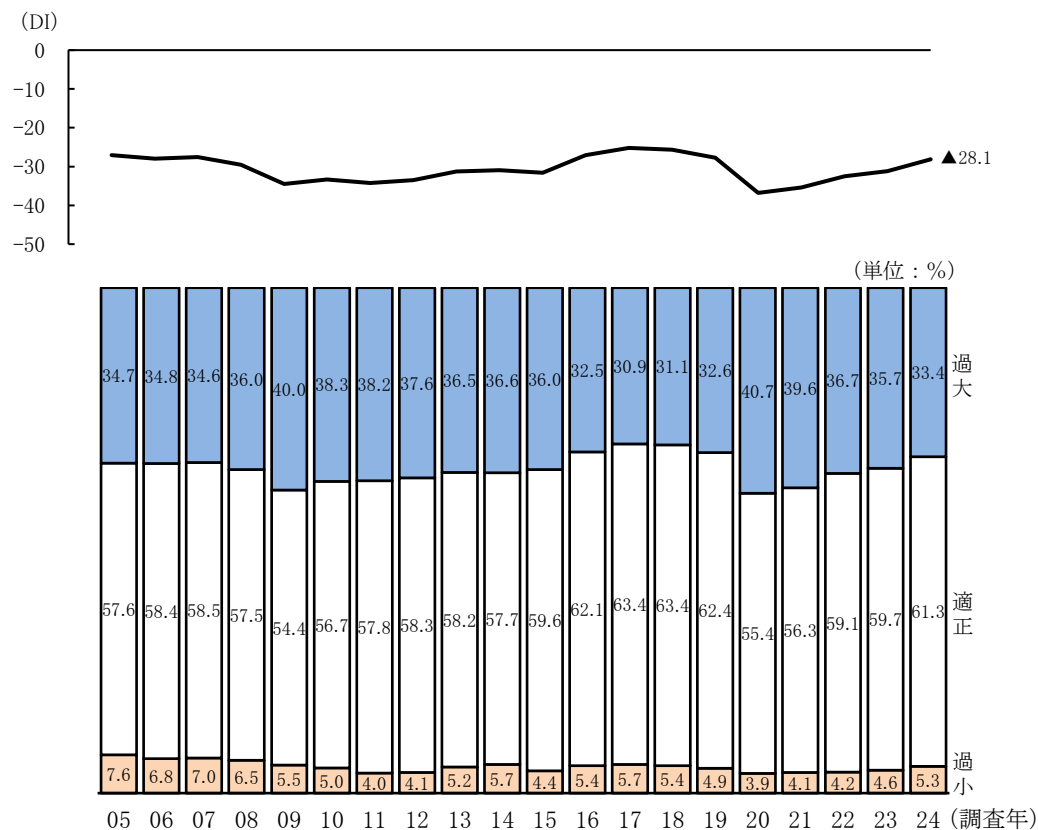
図ー2 1年前と比べた借入金残高の増減（2024年、従業員規模別）



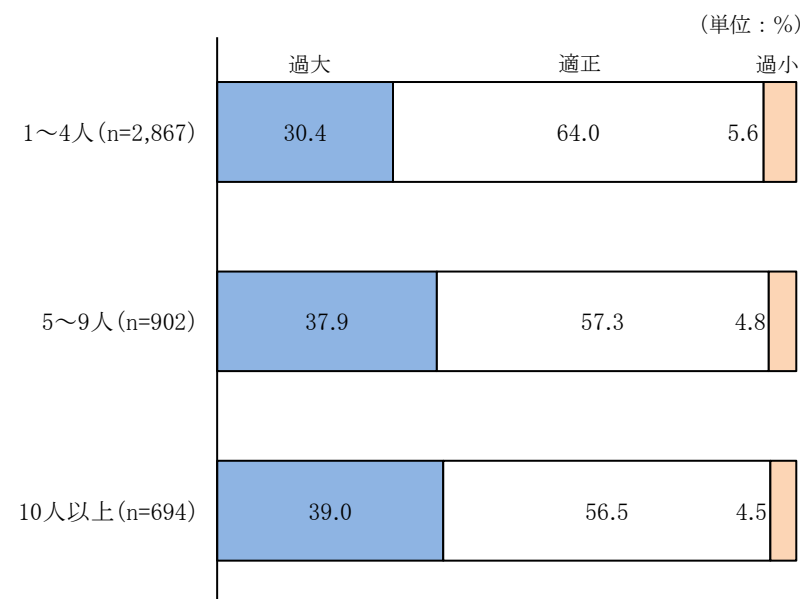
- (注) 1 事業資金借入のうち、金融機関からの借入金の残高。住宅ローンなどの事業用ではない借入金は除く。役員、従業員、販売先など金融機関以外からの借入金は除く（以下同じ）。  
 2 回答割合は小数第2位を四捨五入して表記しているため、その合計が100%にならない場合がある（以下同じ）。  
 3 借入金残高増減DI＝「増加した」企業割合－「減少した」企業割合

- 借入金残高の水準に関する認識をみると、「適正」と考えている企業が全体の61.3%を占める一方、「過大」と考えている企業の割合も33.4%を占める。
- 従業者規模別にみると、規模が大きい企業ほど「過大」と回答した割合が高い傾向にある。

図－3 借入金残高の水準に関する認識



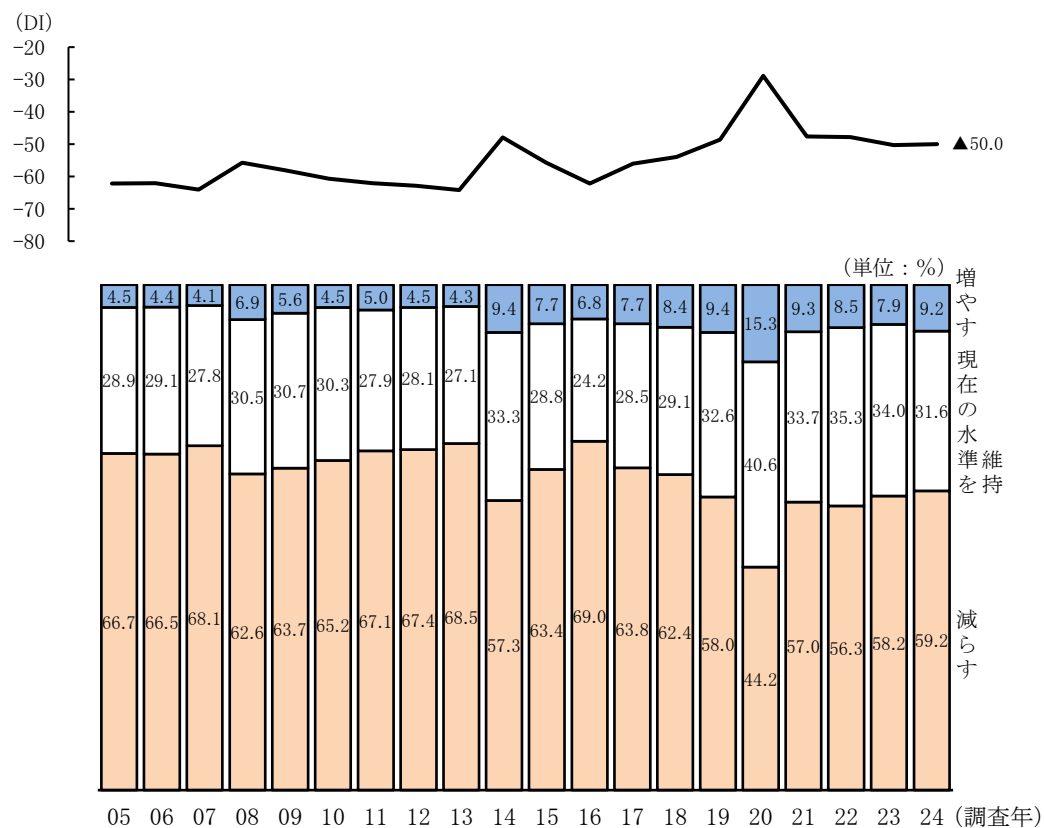
図－4 借入金残高の水準に関する認識（2024年、従業者規模別）



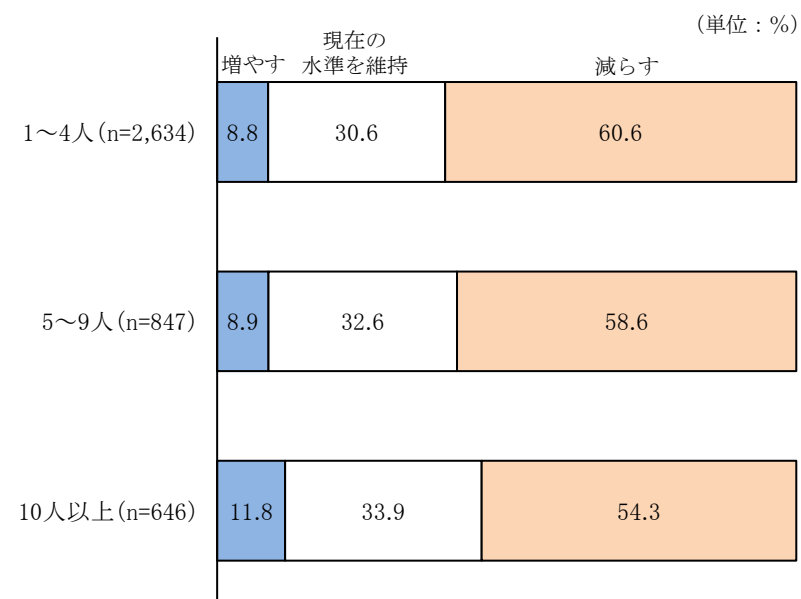
(注) 借入金残高水準DI＝「過小」企業割合－「過大」企業割合

- 今後1年間の借入金残高に関する方針をみると、「減らす」と回答した企業の割合は、59.2%と「増やす」企業の割合（9.2%）を大きく上回っている。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「増やす」と回答した割合が高い傾向にある。

図－5 今後1年間の借入金残高に関する方針



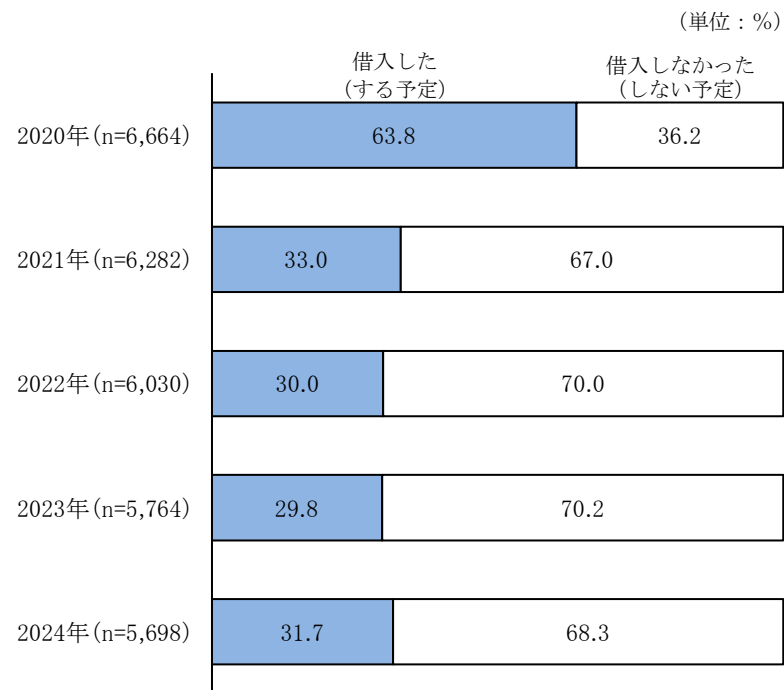
図－6 今後1年間の借入金残高に関する方針（2024年、従業員規模別）



(注) 借入金残高方針DI＝「増やす」企業割合－「減らす」企業割合

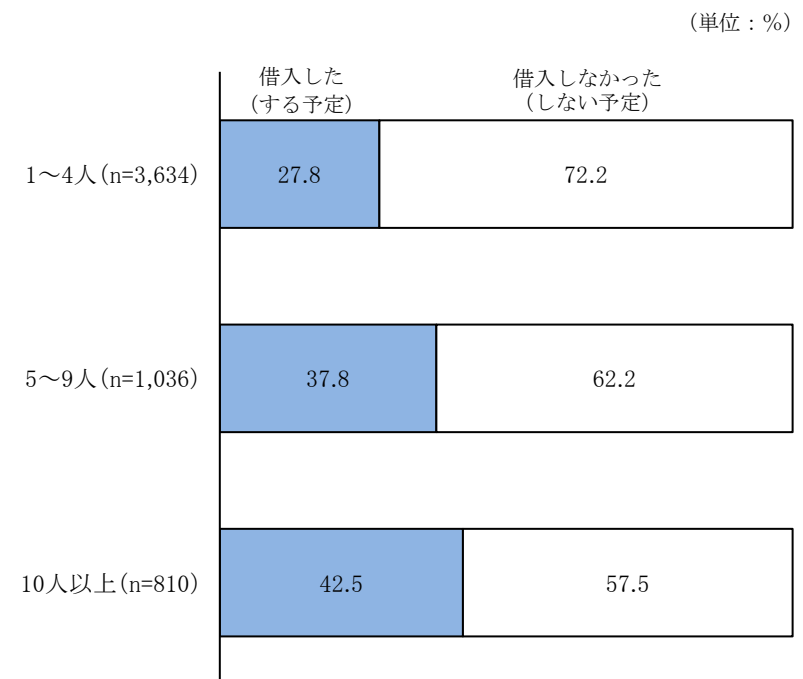
- 2024年に「借入した（する予定）」と回答した企業割合は、31.7%と2023年から1.9ポイント上昇した。
- 従業者規模別にみると、規模が大きい企業ほど「借入した（する予定）」と回答した割合が高い傾向にある。

図－7 借入の実施状況



(注) 予定も含む。

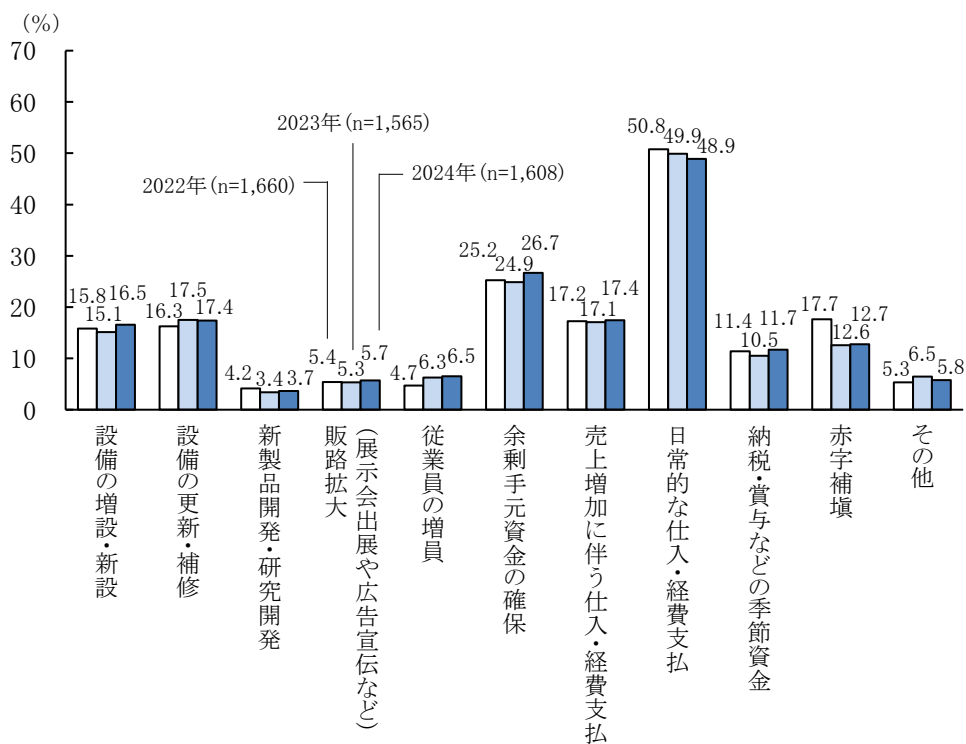
図－8 借入の実施状況（2024年、従業者規模別）



(注) 図－7に同じ。

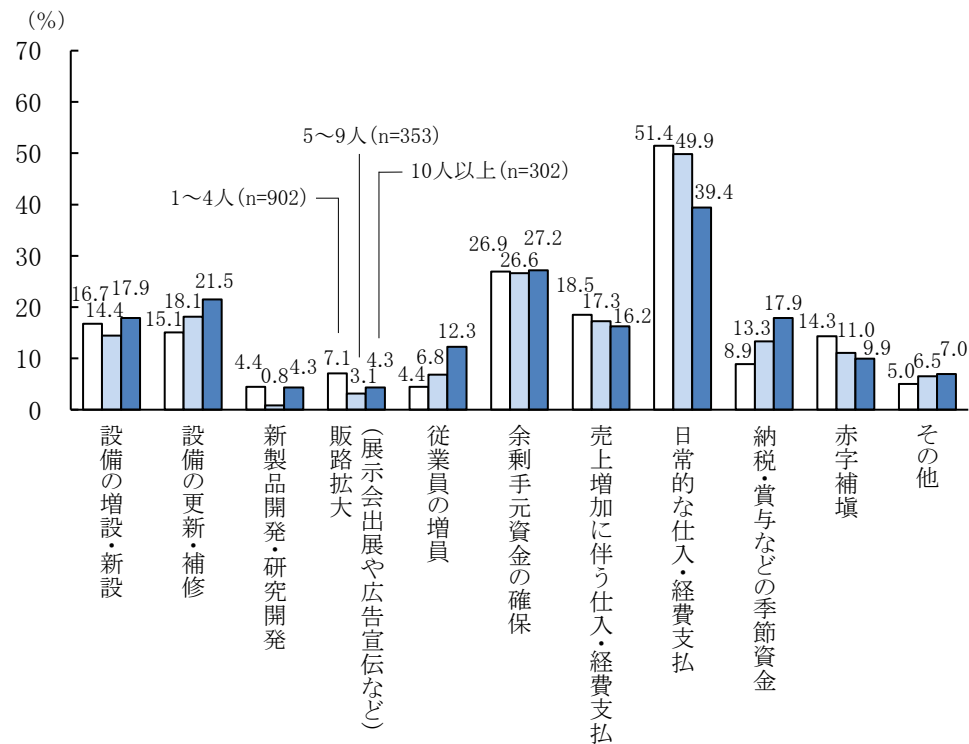
- 2024年に借入した（する予定）企業に、そのうちで最も大きな借入の資金使途について尋ねたところ、「日常的な仕入・経費支払」が48.9%と最も多く、次いで「余剰手元資金の確保」（26.7%）、「設備の更新・補修」（17.4%）および「売上増加に伴う仕入・経費支払」（17.4%）の順となっている。
- 従業員規模別にみると、「従業員の増員」「納税・賞与などの季節資金」などでは従業員「10人以上」の企業が最も多くなっているのに対し、「販路拡大（展示会出展や広告宣伝など）」「赤字補填」などでは「1～4人」の企業が最も多くなっている。

図－9 借入の資金使途（複数回答）



(注) 金融機関から借入した（する予定）企業に、そのうちで最も大きな借入について尋ねたもの。

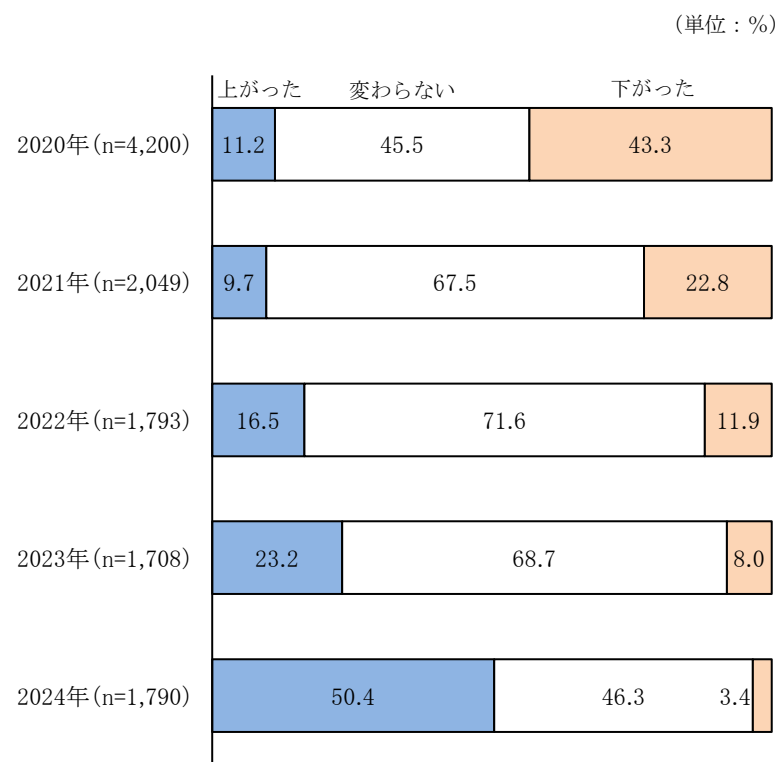
図－10 借入の資金使途（2024年、複数回答、従業員規模別）



(注) 図－9に同じ。

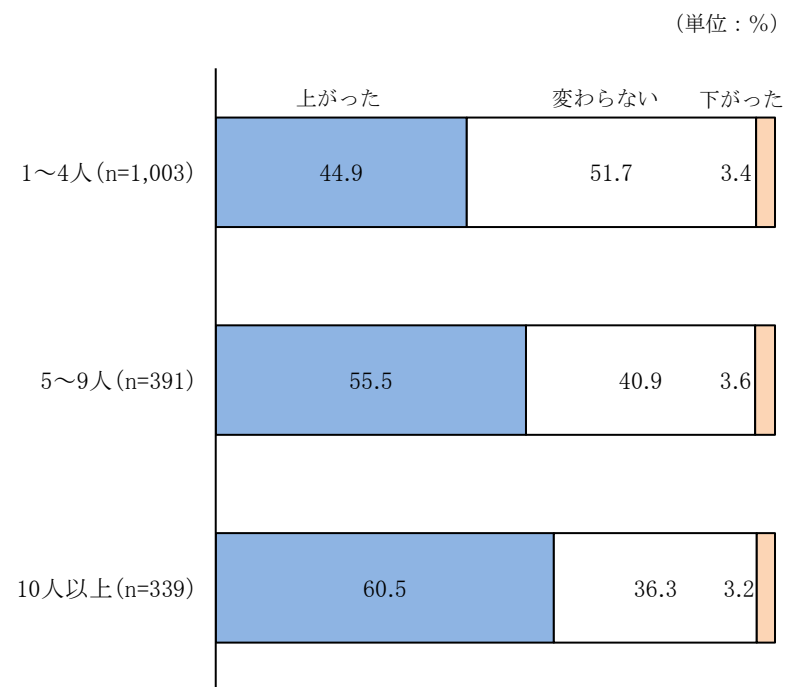
- 2024年に借入した（する予定）企業のうち、借入金利が前年と比べて「上がった」と回答した企業割合は、50.4%と2023年から27.2ポイント上昇した。
- 従業者規模別にみると、規模が大きい企業ほど「上がった」と回答した割合が高い傾向にある。

図－11 借入金利の変化（前年比）



(注) 各年「借入した（する予定）」と回答した企業について集計。

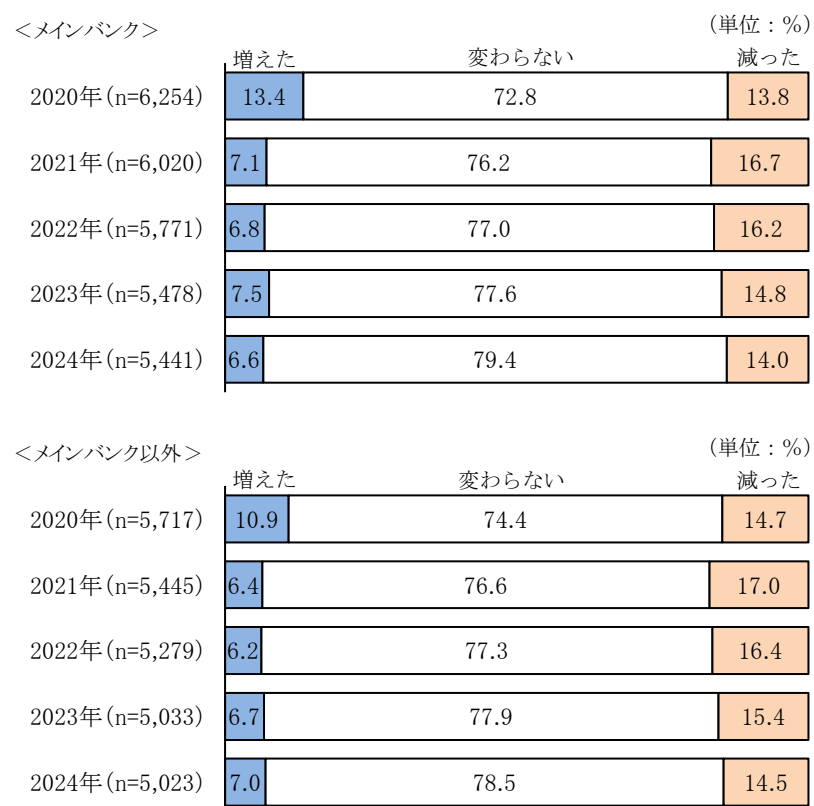
図－12 借入金利の変化（2024年、前年比、従業者規模別）



(注) 2024年に「借入した（する予定）」と回答した企業について集計。

- 2024年後半に金融機関からの接触頻度が「増えた」と回答した企業割合は、メインバンクについては6.6%、メインバンク以外については7.0%となった。一方、「減った」と回答した企業割合は、それぞれ14.0%、14.5%となっている。いずれの金融機関についても「変わらない」と回答した企業割合が8割弱を占めている。
- 従業者規模別にみると、規模が大きい企業ほど「増えた」と回答した割合が高い傾向にある。

図－13 金融機関からの接触頻度  
(各年7～12月について、前年同期比)



図－14 金融機関からの接触頻度  
(2024年7～12月について、前年同期比、従業者規模別)

